

製薬協寄附講座・京都大学大学院薬学研究科 「医薬産業政策学講座」開講

トピックス

京都大学大学院薬学研究科「医薬産業政策学」が、製薬協の寄附講座として4月1日に開講しました。履修生は京都大学・東京オフィス(以下東京オフィス)で31名、京都大学で13名に決まりました。4月6日に京都大学、4月13日に東京オフィスでそれぞれ第1回目の授業が開催され、東京オフィスで行われた第1回目の授業では履修生、大学関係者を含めて30名を超え教室が満席になる盛況ぶりでした。

経緯

2007年より5年間、慶應義塾大学大学院マネジメント研究科において製薬協の寄附講座「医薬経済学教育研究プログラム」が実施されました。欧米を中心としたヘルスケア研究において、薬剤経済学やアウトカム研究が重要な地位を占めるようになってきました。さらに、医療費の適正化と効率化が政治課題となり、それを解決する手法としてHTA (Health Technology Assessment) が注目されてきました。慶應義塾大学の寄附講座は上記の時代背景のもと、「医薬経済学」に焦点を当てた内容でした。

医薬品産業は今や、納税額において電機や自動車産業に勝るとも劣らない産業に発展しました。今後の日本経済の牽引役として、行政も厚労省、経産省、文科省が中心になり医療イノベーション5か年戦略を整備中です。製薬協では革新的新薬を創出するためのさまざまな基盤整備を当局に提言しているところですが、今後の日本の基幹産業の1つとしてどのように医薬産業を発展させるか、という面から「医薬産業政策学」を積極的に支援することになりました。この講座を担当する柿原浩明教授は京都府立医科大



会場風景

学卒業後、京都第一赤十字病院で消化器内科医として実地臨床を経験したのち京都大学大学院経済学研究科で経済学を習得した経歴の持ち主です。医者の目線と経済学者の目線でわかりやすく噛みくだかれた「医薬産業政策学」の講義が期待されます。

講座の概要

従来薬学研究科においては医薬品の研究を行っていますが、社会全体にとっての医薬品産業のあり方という経済学的な視点が重要になってきています。医薬産業政策という従来わが国においてあまり研究されていない、しかし重要な領域を研究し、既存領域を補完し、新たな薬学研究を展開します。

- 講座担当：柿原 浩明 教授、井深 陽子 准教授、馬 欣欣 助教、瓜生原 葉子 博士研究員
- テキスト「入門医療経済学」
- 前期：応用経済学としての医療経済学、厚生経済学的アプローチ、社会保障としての医療等
- 後期：世界の医療制度、薬価制度と医薬品産業、生活習慣病の医療経済等
- 東京オフィス、京都大学とも基本的に金曜日、16：30～18：00

協議会の設置

京都大学大学院薬学研究科と製薬協とは講座の運用状況、改善要望等について検討するための協議会を設置しています。前期・後期のそれぞれ開講前に開催され、3月19日に第1回協議会が開催されました。

- 薬学研究科メンバー：佐治研究科長、小倉事務長、柿原教授
- 製薬協メンバー：企画政策会議委員代表、奥田政策研所長、伍藤理事長、川邊専務理事、仲谷専務理事、三好常務理事ほか

(総務部長 住田 高志)